



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 神姫バス株式会社
 コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長尾 真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 横山 忠昭
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 079-223-1243

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,512	1.4	319	△23.3	377	△21.1	187	△56.1
28年3月期第1四半期	10,370	5.6	417	172.1	478	126.9	426	△12.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △308百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 553百万円 (△17.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.21	—
28年3月期第1四半期	14.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	53,946	38,286	70.9	1,270.04
28年3月期	54,418	38,553	70.8	1,278.90

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 38,263百万円 28年3月期 38,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	1.4	2,870	△7.3	3,030	△7.5	1,980	△7.2	65.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	30,860,000 株	28年3月期	30,860,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	731,943 株	28年3月期	731,366 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	30,128,408 株	28年3月期1Q	30,133,907 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向にあるものの、中国経済を始めとする新興国の景気減速や不安定な欧州・中東情勢を背景に円高の進行や株式市場の不安定な動向など景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、企業価値の向上に向け、基盤となるバス事業を中心に引き続き安全の確保及びお客様視点によるサービス向上に努めるとともに、積極的な事業展開・投資を行い収益力の向上を図ってまいりました。結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比142百万円(1.4%)増の10,512百万円、営業利益は前年同期比97百万円(△23.3%)減の319百万円、経常利益は前年同期比101百万円(△21.1%)減の377百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は負ののれん発生益を計上した前年同期と比べ239百万円(△56.1%)減の187百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

① 自動車運送

乗合バス部門におきましては、一般路線バスでは4月から交通系ICカードの全国相互利用サービス開始等により利便性向上を図るとともに、関係自治体との連携を強化し、交通空白地帯の解消に努めたこと等により増収となりました。また、高速乗合バスは宍粟市山崎～三ノ宮線や明石市・神戸市西区～三ノ宮線において運行便数の増回を実施したこと等により増収となりました。タクシー部門は乗務員不足による稼働率の低下により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比129百万円(2.8%)増の4,692百万円となりました。営業損益は前年同期に比べ2百万円(2.5%)改善しましたが、97百万円の営業損失となりました。

② 車両物販・整備

車両物販部門におきましては、大型車両部品等の販売が好調に推移したことに加え、株式会社太陽商会(自動車部品卸業)を平成27年6月に子会社化したことにより増収となりました。自動車整備部門におきましては、車検整備や車体架装等が増加したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比249百万円(15.2%)増の1,885百万円、営業利益は前年同期比3百万円(4.1%)増の87百万円となりました。

③ 業務受託

車両管理部門におきましては、社会福祉法人及び学校法人等の新規顧客獲得により増収となりました。経営受託部門は、指定管理施設の新規契約等により増収となりました。介護部門はサービス付高齢者向け住宅「青山の郷」が高稼働を維持しましたが、デイサービス及びショートステイの利用者減少により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比24百万円(3.2%)増の774百万円となりましたが、営業利益は人件費及び修繕費等が増加したことにより前年同期比6百万円(△11.3%)減の54百万円となりました。

④ 不動産

賃貸部門におきましては、姫路駅前オフィスビル「姫路ターミナルスクエア」が高稼働を確保したことに加え、4月下旬に姫路駅前商業ビル「キュエル姫路」の賃貸を開始したこと等により増収となりました。販売部門におきましては、分譲地販売区画数は前年同期並で推移しましたが、建売・注文住宅の販売戸数が減少いたしました。建設部門におきましては太陽光発電設備設置に伴う造成工事の売上を計上した前年同期と比べ減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比133百万円(△13.6%)減の846百万円、営業利益は前年同期比49百万円(17.6%)増の333百万円となりました。

⑤ レジャーサービス

サービスエリア部門は、ゴールデンウィーク期間中の利用者が減少したこと等により減収となりました。飲食部門は、4月下旬にオープンしたキュエル姫路内に「サルヴァトーレ クオモ&パール姫路店」(イタリアンレストラン)、「天ぷら海鮮 神福」(居酒屋)等を開業したことにより増収となりました。食品製造販売部門におきましては、不採算店舗から撤退したことにより減収となりました。レンタル(ツタヤFC)部門は、レンタル・物販とも好調に推移し増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比27百万円(△1.7%)減の1,598百万円、営業損益は飲食部門における新規出店費用の発生等により前年同期に比べ57百万円悪化し、108百万円の営業損失となりました。

⑥ 旅行貸切

旅行部門におきましては、募集型企画旅行は桜の開花時期ずれによる花見シーズンの観光客が減少したこと等により減収となりました。手配旅行は前年の高野山開創1200年大法会特需の反動減に加え、熊本地震の影響により団体旅行の延期・キャンセルが発生したこと等により減収となりました。また、貸切バス部門におきましては、前年同期並の一稼働あたりの収入及び稼働数を確保いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比2百万円(△0.2%)減の1,044百万円、営業利益は人件費及び償却費等が増加したことにより前年同期比96百万円(△55.9%)減の75百万円となりました。

⑦ その他

清掃・警備部門におきましては、建物清掃の増加に加え、姫路駅前キャッスルガーデンの清掃・警備業務が拡大したこと等により増収となりました。広告部門におきましては、JR姫路駅コンコースでのデジタルサイネージ広告の販売が好調に推移したこと等により増収となりました。コンビニエンス(ファミリーマートFC)部門におきましては、平成27年6月に不採算店舗から撤退したことにより減収となりました。農業部門におきましては、農家との連携を強化し、地元農産物の流通拡大に努めました。以上の結果、売上高は前年同期比8百万円(△1.9%)減の462百万円となりました。営業損益は清掃・警備部門の収支改善等により前年同期に比べ18百万円(44.9%)改善しましたが、22百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ471百万円減少し、53,946百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加758百万円、有形固定資産の増加443百万円、受取手形及び売掛金の減少1,132百万円、投資有価証券の時価評価等による減少567百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ204百万円減少し、15,660百万円となりました。増減の主なものは、未払法人税等の減少565百万円、未払金の減少254百万円、借入金の減少152百万円、賞与引当金の増加786百万円等であります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加228百万円、その他有価証券評価差額金の減少497百万円等により、前連結会計年度末に比べ267百万円減少の38,286百万円となり、自己資本比率は70.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表した予想を変更しておりません。今後の事業環境や収益見通し等を見極め、業績予想の修正の必要性があれば速やかに修正を開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,299	6,058
受取手形及び売掛金	4,305	3,173
有価証券	61	60
商品及び製品	487	463
仕掛品	89	50
分譲土地建物	601	618
原材料及び貯蔵品	105	101
その他	872	957
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	11,808	11,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,437	26,396
減価償却累計額	△15,360	△15,494
建物及び構築物(純額)	10,076	10,901
機械装置及び工具器具備品	2,822	2,860
減価償却累計額	△2,045	△2,065
機械装置及び工具器具備品(純額)	777	795
車両運搬具	13,767	14,047
減価償却累計額	△11,049	△11,335
車両運搬具(純額)	2,717	2,712
土地	18,442	18,442
リース資産	3,088	3,256
減価償却累計額	△1,692	△1,834
リース資産(純額)	1,395	1,421
建設仮勘定	685	264
有形固定資産合計	34,094	34,537
無形固定資産		
333		322
投資その他の資産		
投資有価証券	4,870	4,302
退職給付に係る資産	1,282	1,256
その他	2,074	2,101
貸倒引当金	△46	△45
投資その他の資産合計	8,181	7,616
固定資産合計	42,609	42,476
資産合計	54,418	53,946

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186	1,132
短期借入金	70	—
1年内返済予定の長期借入金	573	537
リース債務	599	616
未払金	2,830	2,576
未払法人税等	797	231
賞与引当金	917	1,704
過年度雑収計上旅行券引当金	17	17
その他	2,538	2,743
流動負債合計	9,531	9,559
固定負債		
長期借入金	935	889
リース債務	935	944
役員退職慰労引当金	123	117
退職給付に係る負債	773	767
その他	3,565	3,381
固定負債合計	6,333	6,100
負債合計	15,864	15,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	31,497	31,726
自己株式	△435	△435
株主資本合計	36,437	36,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,831	1,334
退職給付に係る調整累計額	262	263
その他の包括利益累計額合計	2,093	1,597
非支配株主持分	22	22
純資産合計	38,553	38,286
負債純資産合計	54,418	53,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	10,370	10,512
売上原価	7,452	7,471
売上総利益	2,917	3,041
販売費及び一般管理費	2,500	2,721
営業利益	417	319
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	28	29
持分法による投資利益	4	7
固定資産売却益	22	6
その他	21	31
営業外収益合計	78	77
営業外費用		
支払利息	2	3
固定資産除却損	7	12
その他	7	3
営業外費用合計	17	19
経常利益	478	377
特別利益		
車両等購入補助金	42	24
負ののれん発生益	157	—
特別利益合計	199	24
特別損失		
固定資産圧縮損	40	23
特別損失合計	40	23
税金等調整前四半期純利益	638	378
法人税等	211	190
四半期純利益	427	187
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	426	187

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	427	187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	△498
退職給付に係る調整額	△13	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	126	△496
四半期包括利益	553	△308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	552	△308
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,537	1,167	741	881	1,626	1,029	9,983	387	10,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	468	9	98	—	17	619	84	703
計	4,562	1,636	750	980	1,626	1,046	10,602	471	11,074
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△100	84	61	283	△50	171	450	△41	409

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	450
「その他」の区分の損失(△)	△41
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益計算書の営業利益	417

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「車両物販・整備」セグメントにおいて、連結子会社である神姫産業株式会社が株式会社大陽商会の株式を取得したことにより負ののれん発生益を計上しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において157百万円であります。

なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	4,673	1,411	765	667	1,598	1,027	10,144	368	10,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	473	8	179	—	16	697	94	792
計	4,692	1,885	774	846	1,598	1,044	10,842	462	11,305
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△97	87	54	333	△108	75	345	△22	323

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	345
「その他」の区分の損失(△)	△22
セグメント間取引消去	△3
四半期連結損益計算書の営業利益	319